関西学院大学
「スーパーグローバル大学」実現への取り組み

第3回
ダブルチャレンジ制度 編

建学時から継承されてきた自由な学風と国際性をベースに「ダブルチャレンジ制度」を導入

関西学院大学では、2019年度の入学者から「ダブルチャレンジ制度」を全学生に課す。各学部・専攻での学びを「ホームチャレンジ」として、3つの「アウェイチャレンジ」から1つ以上を選択。「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を深めるものだが、学部間の垣根が低い自由な学風や国際性など、建学時からの伝統と実績を集大成した新制度である。

文／笠木 恵司（チームスパイラル） 撮影／山本 仁志（フォトスタジオヒラオカ） デザイン／納冨 進（スタジオトラミーケ）
企画協力／西岡 譲二（WAVE） 企画制作／AERA AD セクション

小菅 正伸
副学長・教務機構長
1956年兵庫県生まれ。1983年関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得退学。博士（商学）。93年から関西学院大学商学部教授、2014年に副学長就任。専門分野は会計学。

関西学院大学の「スーパーグローバル大学」構想は、「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」を目標としている。それによって同大学の理念「〝Mastery for Service〟を体現する世界市民の育成」を実現するものだが、理念やかけ声だけで構想は実現できない。そこで2019年度の新入生から新たに導入されるのが、「ダブルチャレンジ制度」だ。

これまでの各学部・専攻での学びを「ホームチャレンジ」として、3つの「アウェイチャレンジ」プログラムを全学生に課す。母国を出て世界を知る「インターナショナルプログラム」、学部を出て他分野を学ぶ「副専攻プログラム」、学校を出て実社会を経験する「ハンズオン・ラーニング・プログラム（実践型学習）」を設定。要するに大学や学部、そして日本から出ていく体験が、「アウェイチャレンジ」の課題となっているのだ。

「ダブルチャレンジ制度」……3つのプログラムから選択

関西学院大学「スーパーグローバル大学」構想のポイント

1. **全学生に課す「ダブルチャレンジ制度」**
   異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」で、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を深める。2019年度入学生から全員に課す。
2. 協定校への派遣学生数日本一
3. 国連・国際機関等へのゲートウェイを創設
4. **国際通用性のある質保証システムの構築**
5. ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

「アウェイ」体験が「ホーム」の学びを深める

それによって「グローバル・アカデミック・ポート」も活性化していくため、同大学では「新しい教育OS」と位置づけている。コンピュータを動かす基本ソフト＝オペレーティング・システムと同じで、従来の知識移転型教育にはなかった、学生自身が自ら学び・体験していくための画期的な仕組みといえるだろう。

だが、この制度の開発を担当した小菅正伸副学長（教務機構長）は、「新しい試みと感じるかも知れませんが、本学の伝統と実績を踏まえて集大成したものなのです」と語る。

「建学時から国際性と学部間の垣根の低さが伝統。副専攻などのプログラムも以前から自由参加で実施していました。これらに新メニューも加えて『アウェイチャレンジ』として集大成すると同時に、学生の背中を押してあげる意味で全学生に課すわけです。このうち何か1つにチャレンジすることで主体性とタフネスを身につけ、異文化など多様性への理解も深めていく。そうしたアウェイの体験が、実はホームでの学びも深めるということも見逃せない重要なメリットなのです」

学外を体験することで自分の勉強不足に気づき、学内での学びにフィードバックされることが、この制度の本質的な狙いといえるかもしれない。

そうした「アウェイチャレンジ」をすでに実行した3人の学生に意見などを聞いてみた。

鬼木彩さん。法学部4年。4年で2つの学位を取得できるマルチプル・ディグリー制度を履修

難波弘樹さん。商学部2年。実践型“世界市民”育成プログラムで、10日間のフィールドワークをベトナムで体験

服部純子さん。国際学部3年。クロス・カルチュラル・カレッジ(CCC)でグローバルインターンシップを体験

最短4年間で2つの学位を取得

「数学が好きだったので、高校の時に進路を経済学部か法学部にするかで悩み、関西学院なら両方を勉強できて2つの学位を取得できると知って入学を決心しました」

こう話すのは、法学部4年の鬼木彩さんだ。「アウェイチャレンジ」では「副専攻プログラム」に含まれるマルチプル・ディグリー制度を履修している。最短4年間で2つの学位を取得できる制度であり、彼女の場合は3年間で経済学部を早期卒業。4年次に法学部に編入学したのである。

「1年次から毎日3～4コマの講義を履修してきたので、勉強漬けに思われるかもしれませんが、私なりに勉学以外の時間も充実していたので、苦労したという感覚はありません。経済学部で学んだ簿記のルールを、今の法学部の会社法の授業では法律的な根拠に基づいていたことと理解でき、より立体的に物事を見られるようになり、勉強がますます面白くなってきました」

このような人材が高く評価されないわけはなく、すでに大手企業から内定を得ている。

「法学は社会生活の土台として、経済学はビジネスで必須の知識ですから、どちらも仕事に活用していけると思います」

「日本の生活は、楽すぎると思う」

同大学では12年に文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（全学推進型）」に採択された「実践型〝世界市民〟育成プログラム」を13年から実施してきた。その中に、前回紹介した国連ユースボランティアや海外インターンシップなども含まれており、新制度における「インターナショナル」「ハンズオン・

留学生の声

国際政治を勉強して故国に貢献したい

ジョン・ナカスワさん。
国際学部3年。ウガンダ生まれ。
あしなが育英会と提携した奨学留学制度で入学

関西学院大学国際学部では2010年からあしなが育英会と連携し、同会からの推薦で毎年2人のエイズ遺児を受け入れている。原則として卒業までの学費が免除される。ジョン・ナカスワさんもこの奨学制度を利用して関西学院大学へ入学した。

「日本のような素敵な国で勉強できる機会をいただき感謝しています。特に国際学部は英語だけで卒業できますが、日本人学生とペアになるパートナー制度などで日本語もしっかり勉強できることが魅力。多くの友達もできました。将来は国際政治を通して故国に貢献したいですね」

ラーニング」両方の要素を併せ持つプログラムも少なくない。

商学部2年の難波弘樹さんは「先進国より途上国に強い興味を感じた」ことから、実践型〝世界市民〟育成プログラムに参加。ベトナムで10日間のフィールドワークを体験した。

「マイクロファイナンス（小規模金融）について調査しました。15名のメンバーを4組に分けて、それぞれベトナム人の大学生が引率して英語で現地事情の解説や現地の人との通訳をしてくれました。タイトなスケジュールでしたが、日本にいたら絶対に気がつかないことを勉強でき、視野がかなり広がったと思います」

とはいっても「虫に悩まされたり、宿は湯がろくに出ない。そんな体験をしてみると、日本の生活は特別に楽すぎることがよく分かりました」という。

「マイクロファイナンスも当初の理想が失われて、生活費の融資に留まっていると感じました。商学部なので、そうした途上国にビジネスを通して経済貢献するような仕事がしたいですね」

ベトナムでのフィールドワークの様子

カナダの学生とペアになり日加両国でインターンシップを体験

国際学部3年の服部純子さんは、高校時代に英会話が苦手だったことがすべてのスタートであり、「国際学部を選んだのも留学が必修だったから」という。13年の秋にはカナダのクイーンズ大学で約4カ月の英語力向上に主眼を置いた留学プログラムに参加。いわばコンプレックスを逆手に自分を磨いてきたのだが、そのハイライトとなった体験が「クロス・カルチュラル・カレッジ」のグローバルインターンシップといえそうだ。

「まず、カナダのバイク販売会社で現地の学生とペアで8日間のインターンシップを体験。販売促進の一環としてネットでのマーケット・リサーチを提案したのですが、彼はビジネス知識からパソコン技術まで非常に優秀だったので、数字的な側面をお願いして、私はもっぱら印象や好き嫌いの理由を調査。バイク好きの嗜好（しこう）を数字と感性の両面から分析して、その結果を英語でプレゼンテーションしました」

帰国後は日本の旅行会社でカナダの学生とペアになって同じく8日間のインターンシップ。カナダでは自分自身が心細い思いをしただけに、日本では親身になってペア学生のサポートをしたという。

「カルチャーショックやぶつかり合いもありましたが、グローバルインターンシップを通して堂々とプレゼンテーションする力や討論ができる英語力と度胸がついたと思います」

小菅副学長は「カナダのバイク販売会社も旅行会社の社長も実は本学の卒業生」として、次のようにまとめてくれた。

「アウェイチャレンジでは、そうした卒業生のコミュニティをさらに活用することになるでしょう。学内でインプットするだけでなく、学外でのアウトプットにも積極的に挑戦して、タフな世界市民を目指して欲しいですね」

国際的に通用する教育内容を目指して

江原 昭博
高等教育推進センター 准教授

1966年東京生まれ。早稲田大学大学院文学研究科教育学コース博士後期課程修了。同志社大学高等教育・学生研究センター特別研究員などを経て、2013年から関西学院大学高等教育推進センターに赴任。

関西学院大学「スーパーグローバル大学」構想では、4番目の課題として「国際通用性のある質保証システムの構築」が掲げられている。少しわかりづらい質保証という言葉について、江原昭博准教授は次のように解説してくれた。

「欧州ではEU成立と連動して、国ごとに異なる大学教育の制度や質を緩やかに統一し、教員や学生の流動性が高い欧州高等教育圏を形成するプロセスが進んでいます。その中で、大学は教育の目標（学習成果）について産業界と共同して基準を作る『チューニング』に取り組んでいます。一般に大学のレベルの高さで知られるアメリカでも欧州に倣い、社会が求める能力を分析して学問分野ごとに教育体系を整えるアメリカ型の『チューニング』が始まっています。本学ではこうしたアメリカの経験を取り入れ、実際に導入に携わったユタ州立大学の専門家と共同研究を進め、10年の事業期間を通じて導入モデルの確立を目指しています。これが本学における『国際通用性のある質保証システムの構築』の一つの柱です」

また、全米大学協会と9つの州立大学機構が共同で進めている学習成果検証プロジェクトの最新の知見を援用していくことや、これまでに蓄積を進めてきた様々な学生データの分析をシステム化して行くことも関西学院大学の「質保証」の大きな柱だ。

「ごく簡単に言えば、これまで曖昧だった学習の成果についての検証方法を確立することで、持続的に教育の質を高めていくＰＤＣＡサイクルの実効性をより向上させようとするものです」

関西学院大学のこうした「質保証」に関する一連の取り組みは、やがて日本の大学全体の改善や改革に抜本的な流れを生み出す可能性にあふれていると言えそうだ。

問い合わせ先：関西学院大学 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY ☎0798-54-6017（広報室） www.kwansei.ac.jp